



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

上場会社名 株式会社マルハグループ本社  
 コード番号 1334  
 (URL <http://www.maruha.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 五十嵐 勇二  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部 広報・IRグループ長 氏名 川 文人 TEL (03) 3216-0821

決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,914	76.6	1,899	△ 20.3	2,159	△ 0.0
17年3月期	3,915	—	2,382	—	2,160	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,787	△ 9.2	4.63	4.51	3.7	1.2	31.2
17年3月期	1,969	—	6.54	6.52	5.4	2.3	55.2

(注)①期中平均株式数 18年3月期 299,973,782 株 17年3月期 299,988,705 株

(優先株式については、個別2ページをご参照願います。)

- ②会計処理の方法の変更 無  
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 なお、当社は平成16年4月1日設立のため、平成17年3月期の対前期増減率はありません。

(2)配当状況 (優先株式については、個別2ページをご参照願います。)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	3.00	—	3.00	899	64.8	1.9
17年3月期	3.00	—	3.00	899	45.9	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	192,292	48,307	25.1	93.03
17年3月期	162,047	47,417	29.3	91.37

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 299,970,488 株 17年3月期 299,978,129 株

(優先株式については、個別2ページをご参照願います。)

- ②期末自己株式数 18年3月期 29,512 株 17年3月期 21,871 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 3,700	百万円 1,100	百万円 1,100	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
通期	百万円 7,500	百万円 2,100	百万円 1,900	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円00銭

予想営業利益(通期) 2,100百万円 (中間期) 1,100百万円

※上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

○期中平均株式数

	当事業年度	前事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
普通株式	299,973,782株	299,988,705株
優先株式	20,000,000株	328,767株

○期末発行済株式数

	当事業年度末	前事業年度末
	(平成18年3月31日)	(平成17年3月31日)
普通株式	299,970,488株	299,978,129株
優先株式	20,000,000株	20,000,000株

○「1株当たり年間配当金」及び「配当金総額(年間)」

(平成18年3月期)	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)
	中間	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
普通株式	3.00	—	3.00	899
優先株式	20.00	—	20.00	400

○19年3月期の業績予想「1株当たり年間配当金」

(平成19年3月期)	1株当たり年間配当金		
	中間	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	—	3.00	3.00
優先株式	—	20.00	20.00

(参考)

「18年3月期の業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{利益処分による優先株式配当金}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額} - \text{利益処分による優先株式配当金}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

○配当性向

$$\frac{\text{普通株式配当金}}{\text{当期純利益} - \text{利益処分による優先株式配当金}} \times 100$$

「19年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

## 14. 個別財務諸表等

(a) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 平成18年3月31日現在		前事業年度 平成17年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
( 資 産 の 部 )						
I 流 動 資 産		%		%		
1. 現 金 及 び 預 金	17,891		20,085			
2. 営 業 未 収 入 金	261		198			
3. 前 払 費 用	87		412			
4. 繰 延 税 金 資 産	65		76			
5. そ の 他 の 流 動 資 産	78,988		72,135			
① 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	78,387		71,260			
② 未 収 入 金	374		512			
③ そ の 他	227		362			
流 動 資 産 合 計	97,294	50.6	92,907	57.3	4,387	
II 固 定 資 産						
1. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	149		-		149	
2. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券 式	685		-			
(2) 関 係 会 社 株 式 金	65,187		64,799			
(3) 関 係 会 社 出 資 金	1,101		1,101			
(4) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	27,139		2,928			
(5) 長 期 前 払 費 用	689		309			
(6) そ の 他 の 投 資	44		1			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	94,847		69,140		25,707	
固 定 資 産 合 計	94,997	49.4	69,140	42.7	25,856	
資 産 合 計	192,292	100.0	162,047	100.0	30,244	
( 負 債 の 部 )						
I 流 動 負 債						
1. 短 期 借 入 金	63,640		58,080			
2. 1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	14,930		12,920			
3. 未 払 金	146		36			
4. 未 払 費 用	165		89			
5. 未 払 法 人 税 等	38		188			
6. 未 払 消 費 税 等	38		44			
7. 賞 与 引 当 金	99		39			
8. そ の 他 の 流 動 負 債	175		297			
流 動 負 債 合 計	79,234	41.2	71,696	44.2	7,538	
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	64,741		42,933			
2. 繰 延 税 金 負 債	8		-			
3. そ の 他 の 固 定 負 債	0		-			
固 定 負 債 合 計	64,749	33.7	42,933	26.5	21,815	
負 債 合 計	143,984	74.9	114,630	70.7	29,353	
( 資 本 の 部 )						
I 資 本 金		25,000	13.0	25,000	15.5	-
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	6,250		20,452			
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	14,202		-			
資 本 剰 余 金 合 計		20,452	10.6	20,452	12.6	-
III 利 益 剰 余 金						
1. 当 期 未 処 分 利 益	2,848		1,969			
利 益 剰 余 金 合 計		2,848	1.5	1,969	1.2	879
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		12	0.0	-	-	12
V 自 己 株 式		△ 6	△ 0.0	△ 4	△ 0.0	△ 2
資 本 合 計		48,307	25.1	47,417	29.3	890
負 債 ・ 資 本 合 計		192,292	100.0	162,047	100.0	30,244

## (b) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当事業年度		前事業年度		増 減		
		自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日		自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日				
		金 額	百分比	金 額	百分比			
I 営 業 収 益			%		%			
1. 受 取 配 当 金		2,671		1,997				
2. 業 務 受 託 料		1,458		1,432				
3. 経 営 管 理 料		1,422		354				
4. 受 取 利 息		1,361		132				
5. そ の 他		1	6,914	100.0	—	3,915	100.0	2,999
II 営 業 費 用								
1. 金 融 費 用		1,871		245				
2. 一 般 管 理 費		3,143	5,015	72.5	1,287	1,532	39.1	3,482
III 営 業 利 益			1,899	27.5		2,382	60.8	△ 483
III 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		14		1				
2. 金 利 ス ワ ッ プ 収 益		286		37				
3. そ の 他		1	302	4.4	0	39	1.0	262
IV 営 業 外 費 用								
1. 繰 延 資 産 償 却		—			259			
2. そ の 他		42	42	0.6	1	261	6.7	△ 219
V 特 別 常 利 益			2,159	31.2		2,160	55.2	△ 1
VI 特 別 損 失								
1. 前 期 損 益 修 正 益			66	1.0		—	—	66
2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損		309			—			
2. そ の 他		9	319	4.6	—	—	—	319
税 引 前 当 期 純 利 益			1,906	27.6		2,160	55.2	△ 254
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		108			268			
法 人 税 等 調 整 額		10	118	1.7	△ 76	191	4.9	△ 72
当 期 純 利 益			1,787	25.8		1,969	50.3	△ 181
前 期 繰 越 利 益			1,061			—		1,061
当 期 未 処 分 利 益			2,848			1,969		879

## (c) 利益処分案

(単位 百万円)

項 目	期 別	当事業年度		前事業年度	
		平成 1 8 年 3 月 期		平成 1 7 年 3 月 期	
		金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益			2,848		1,969
II 利 益 処 分 額					
1. 優 先 株 式 配 当 金		400		7	
2. 普 通 株 式 配 当 金		899	1,299	899	907
III 次 期 繰 越 利 益			1,548		1,061

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)子会社株式及び  
関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2)その他有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法に基づく低価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上方法  
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
  - (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。  
また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
  - (2)ヘッジ手段と  
ヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引  
ヘッジ対象…借入金利息
  - (3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

## 注記事項

### 〔貸借対照表関係〕

当事業年度 平成18年3月31日現在	前事業年度 平成17年3月31日現在																																				
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 1,170,000,000株 優先株式 30,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 300,000,000株 優先株式 20,000,000株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,512株であります。</p> <p>3. 偶発債務 下記会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Maruha Capital Investment, Inc.</td> <td style="text-align: right;">5,779</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>㈱マルハレストランシステムズ</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>他 5社</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,661</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">( 2,010 )</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>49,200千ドル</td> <td style="text-align: right;">( 5,779 )</td> </tr> <tr> <td>1,000千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">( 142 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 5,922 )</td> </tr> </table> <p>この他、当社はマルハ㈱の借入金6,002百万円について重畳的債務引受を行っております。</p>		百万円	Maruha Capital Investment, Inc.	5,779	舟山興業有限公司	800	㈱マルハレストランシステムズ	400	他 5社	682	計	7,661	(うち他社との共同保証によるもの)	( 2,010 )	(うち外貨建の保証によるもの)		49,200千ドル	( 5,779 )	1,000千ユーロ	( 142 )		( 5,922 )	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 1,170,000,000株 優先株式 30,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 300,000,000株 優先株式 20,000,000株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,871株であります。</p> <p>3. 偶発債務 下記会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Maruha Capital Investment, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>他 2社</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,644</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">( 972 )</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11,500千ドル</td> <td style="text-align: right;">( 1,234 )</td> </tr> </table> <p>この他、当社はマルハ㈱の借入金6,743百万円について重畳的債務引受を行っております。</p>		百万円	Maruha Capital Investment, Inc.	1,234	他 2社	409	計	1,644	(うち他社との共同保証によるもの)	( 972 )	(うち外貨建の保証によるもの)		11,500千ドル	( 1,234 )
	百万円																																				
Maruha Capital Investment, Inc.	5,779																																				
舟山興業有限公司	800																																				
㈱マルハレストランシステムズ	400																																				
他 5社	682																																				
計	7,661																																				
(うち他社との共同保証によるもの)	( 2,010 )																																				
(うち外貨建の保証によるもの)																																					
49,200千ドル	( 5,779 )																																				
1,000千ユーロ	( 142 )																																				
	( 5,922 )																																				
	百万円																																				
Maruha Capital Investment, Inc.	1,234																																				
他 2社	409																																				
計	1,644																																				
(うち他社との共同保証によるもの)	( 972 )																																				
(うち外貨建の保証によるもの)																																					
11,500千ドル	( 1,234 )																																				

### 〔損益計算書関係〕

当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<p>1. 関係会社との取引</p> <p>営業収益 6,910 百万円</p> <p>2. 一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬 160 百万円 従業員給与 812 賞与引当金繰入額 99 減価償却費 27 賃借料 293 業務委託費 865 E D P 経費 223</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>営業費用に含まれる研究開発費 ー 百万円</p> <p>4. 「前期損益修正」の内訳</p> <p>税金費用の過不足修正額であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引</p> <p>営業収益 3,915 百万円</p> <p>2. 一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬 91 百万円 従業員給与 360 賞与引当金繰入額 39 賃借料 126 税金公課 104 業務委託費 228</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>営業費用に含まれる研究開発費 ー 百万円</p> <p>4. _____</p>

### 〔1株当たり情報〕

当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<p>1株当たり純資産額 93.03 円</p> <p>1株当たり当期純利益 4.63 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4.51 円</p>	<p>1株当たり純資産額 91.37 円</p> <p>1株当たり当期純利益 6.54 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6.52 円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,787 百万円	当期純利益	1,969 百万円
普通株主に帰属しない金額	400 百万円	普通株主に帰属しない金額	7 百万円
(うち利益処分による優先株式配当金)	(400) 百万円	(うち利益処分による優先株式配当金)	(7) 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,387 百万円	普通株式に係る当期純利益	1,961 百万円
期中平均株式数	299,974 千株	期中平均株式数	299,989 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	400 百万円	当期純利益調整額	7 百万円
(うち利益処分による優先株式配当金)	(400) 百万円	(うち利益処分による優先株式配当金)	(7) 百万円
普通株式増加数	96,154 千株	普通株式増加数	1,862 千株
(うち優先株式)	(96,154) 千株	(うち優先株式)	(1,862) 千株

## 15. 有価証券関係

当事業年度 平成18年3月31日現在				前事業年度 平成17年3月31日現在			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位 百万円)				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位 百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額		貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	3,699	4,618	919	子会社株式	3,699	3,903	204
関連会社株式	-	-	-	関連会社株式	-	-	-
合計	3,699	4,618	919	合計	3,699	3,903	204

## 16. 税効果会計関係

当事業年度 平成18年3月31日現在		前事業年度 平成17年3月31日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位 百万円)	繰延税金資産	(単位 百万円)
賞与引当金	40	賞与引当金	16
未納事業税	23	未納事業税	59
その他	1	その他	0
繰延税金資産合計	65	繰延税金資産合計	76
繰延税金負債		繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金	△ 8	繰延税金資産の純額	76
繰延税金負債合計	△ 8		
繰延税金資産の純額	57		
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産－繰延税金資産	65		
固定資産－繰延税金資産	-		
流動負債－繰延税金負債	-		
固定負債－繰延税金負債	△ 8		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位 %)		(単位 %)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 40.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 32.3
住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.2
その他	4.8	その他	△ 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9

## 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役常務執行役員 久代敏男  
(現 当社常務執行役員、マルハ株式会社常務取締役)

取締役常務執行役員 宮部秀雄  
(現 当社常務執行役員、マルハ株式会社常務取締役)

取締役常務執行役員 田辺裕  
(現 当社常務執行役員、マルハ株式会社常務取締役)

新任監査役候補

常任監査役(常勤) 坂口正泰  
(現 みずほスタッフ株式会社代表取締役社長)

監査役(非常勤) 中部由郎  
(現 大東通商株式会社代表取締役社長)

監査役候補坂口正泰氏及び中部由郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補であります。

退任予定取締役

該当事項はありません。

退任予定監査役

常任監査役(常勤) 河田清

監査役(非常勤) 中前峻

退任予定監査役河田清氏は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

役員の変職の変動

該当事項はありません。

以上